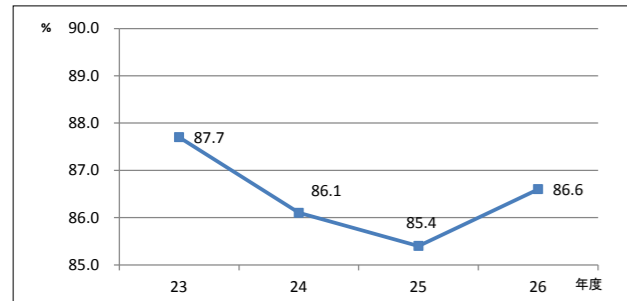


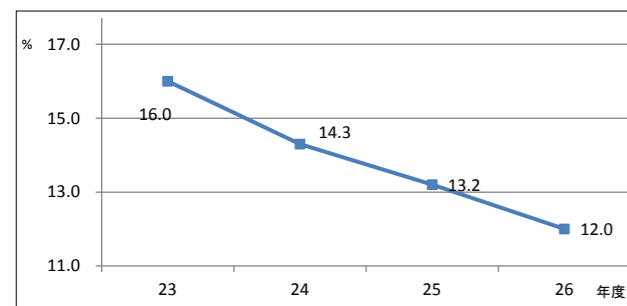
経常収支比率 1.2ポイント上昇

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入の一般財源が、どの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断する指標です。数値が低いほど余裕があります。平成26年度は、扶助費の増額により前年度と比べ1.2ポイント上昇となりました。



実質公債費比率 1.2ポイント改善

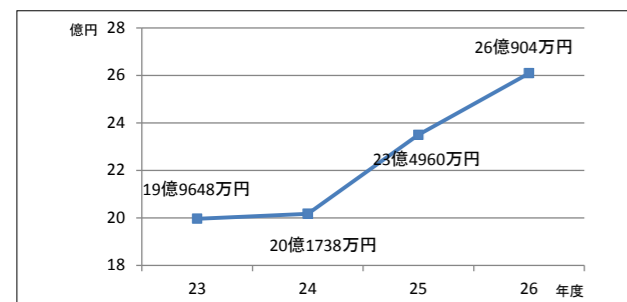
17年度決算から新たに導入された指標で、公営企業を含む全会計の起債償還額が市税・交付税などの経常的な一般財源に占める割合をいいます。18%を超えると起債の発行に国・県の許可が必要となりますが、22年度より18%を下回り、26年度も1.2ポイント改善しました。



財政調整基金 2億5944万円増加

健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の不均衡を調整するための基金です。計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用します。

平成26年度末の残高は26億904万円となりました。



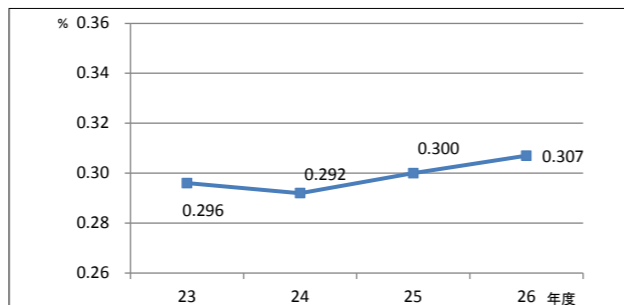
財政指標

決算を使って財政状況を示す数値を「財政指標」といいます。この数値を見ると、市が財政的に健康かどうか分かります。

平成26年度決算を使い、市の財政状況をいろいろな角度から分析しました。

財政力指数 0.007ポイント上昇

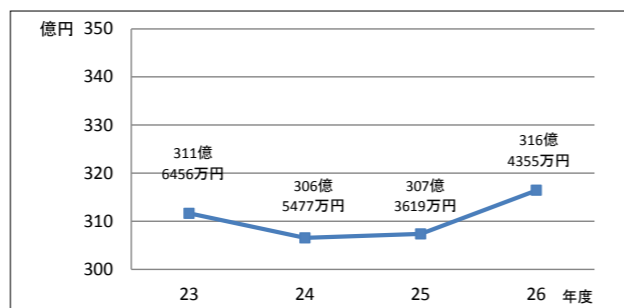
地方公共団体における財政基盤の強さを示す指標で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(*1)を基準財政需要額(*2)で割った数値の当該年度を含む過去3年間の平均値をいいます。「1」に近いほど財政力が強くなります。



(*1) 基準財政収入額＝地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、市町村にあっては75%の額。
(*2) 基準財政需要額＝地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額。

市債残高 9億736万円増加

市債残高(※臨時財政対策債を含む)は、前年度に比べ9億736万円(3.0%)増加し、316億4355万円となりました。市民1人当たりでは、97万円となります。



※臨時財政対策債＝国の地方交付税の財源が不足した場合に、地方公共団体が自ら地方債を発行して資金を調達するもので、その償還費用は後年度の地方交付税で措置される。

平成27年度上半期 予算執行状況 (9月30日現在)

| 会計名 | 予算額 | 執行額 | 執行率 |
|------|------------|-----------|--------|
| 一般会計 | 255億8010万円 | 90億419万円 | 35.20% |
| 特別会計 | 160億3320万円 | 61億8318万円 | 38.56% |

平成26年度に取り組んだ主な事業

| 事業名 | 事業内容 | 決算額 |
|---|-----------------------------------|-----------|
| 快適で利用しやすい都市空間の整備と景観まちづくりを進めます | | |
| 新庁舎建設事業 | 老朽化や合併以来分散している庁舎機能を統一 | 13億9036万円 |
| 備中高梁駅西交通広場整備事業 | 駅のバリアフリー化や駅前広場の整備 | 7億9350万円 |
| 駅周辺施設景観まちづくり補助金 | 駅周辺景観形成ゾーン内において景観計画に則した工事に補助金を交付 | 1635万円 |
| 定住しやすい環境づくりを進めます | | |
| 地域おこし協力隊運営事業 | 地域力の維持・強化に資するために隊員を配置 | 1373万円 |
| 住宅建築費等助成金 | 市内に住宅建築、改修、用地購入をする場合に助成金を交付 | 3651万円 |
| 子育て支援の充実を図ります | | |
| 子ども医療費支給事業 | 18歳に達した年度末までの医療費自己負担分を助成 | 1億895万円 |
| 要支援児対策事業(スクラム作戦) | 要支援児のための関係機関による連携支援体制の構築 | 1453万円 |
| 観光・スポーツ・文化交流を促進し、交流人口100万人を目指します | | |
| 観光戦略アクションプラン推進事業 | 観光戦略アクションプランに基づき観光振興施策を実施 | 403万円 |
| 町並み保存整備事業 | 対象地区内の建造物の保存修理又は修景等に助成 | 862万円 |
| 美しい自然環境と快適な生活基盤が調和した、安心・安全なまちづくりを推進します | | |
| A B C診断検診(胃がんリスク検診) | 血液検査により、胃がんになりやすいかどうかを早期に見つける検診 | 128万円 |
| 在宅医療連携拠点事業 | 医療と介護の在宅医療連携支援体制を構築 | 1358万円 |
| 老朽危険空き家除去事業 | 「老朽危険建築物」として市が認定した空き家の除去工事費の一部を補助 | 300万円 |
| 商工業・農林業の振興を図ります | | |
| 起業・新分野参入支援事業 | 新分野参入のための設備整備費の一部を助成 | 100万円 |
| 住宅リフォーム事業費補助金 | 住宅の改修や修繕を行った場合に費用の一部を助成 | 2465万円 |
| 有害鳥獣駆除事業 | 有害鳥獣による農作物被害に対し、猟友会等と連携して対策 | 1655万円 |
| 教育環境の整備・充実を図ります | | |
| 高梁学習サポート教室事業 | ボランティアが中心となって、確かな学力の定着機会を提供 | 70万円 |
| クラスサポート事業 | 学級担任等の補助が必要な学級に支援員を配置 | 466万円 |

健全な財政を維持しています 健全化基準はすべてクリア

本市の平成26年度の健全化判断比率および資金不足比率については、前年度と比べて、実質公債費比率が1.2%改善し、すべての会計で国が定める早期健全化基準を達成しています。しかし、財政状況は依然として厳しい状況にあり、引き続き行財政改革等に取り組む必要があります。

健全化判断比率 (%)

| 指標 | 25年度 | 26年度 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|----------|------|------|---------|--------|
| 実質赤字比率 | - | - | 12.77 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | - | - | 17.77 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | 13.2 | 12.0 | 25.0 | 35.0 |
| 将来負担比率 | 77.9 | 69.7 | 350.0 | - |

※実質赤字比率、連結実質赤字比率の「-」は黒字を表す。

用語の解説

実質赤字比率…普通会計における赤字額の大きさを示す比率

連結実質赤字比率…市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率

実質公債費比率…市の収入に対する公債費(毎年の借金の返済額)の割合を示す比率

将来負担比率…公社や出資法人も含め、市が将来支払う可能性がある負債の一般会計等の標準的な収入に対する比率

資金不足比率…公営企業特別会計で、営業収益に対する手持ち資金の不足額の比率(いずれの公営企業会計も資金不足は発生していない)